

災害時名簿、未登録・不明 76%
障害者を調査（JDF と NHK）

日本障害フォーラム（JDF）は3月9日、障害者の防災に関する意識などを調査した結果を明らかにした。災害時要援護者名簿に登録している人は21%にとどまり、「登録していない」が40%、「分からない」が36%にも上った。災害時の避難に援護の必要な人に、情報が十分に届いていないことが分かった。

調査は昨年12月から今年2月にかけて、NHKとJDFが日本財団の助成を受けて実施。障害関係団体を通じて会員に調査票を配るなどした結果、1,809件の回答を得た。

登録していない理由（自由記述）としては「名簿の存在を知らない」、「自分の障害を開示したくない。知られることに不安がある」といった記述があった。

この名簿や避難計画、福祉避難所といった言葉について「いずれも知らない」とした人は51%。災害

時の備えに関する情報が誤って伝わったり、届いていなかったりする実態もうかがえた。

JDFは同日、東日本大震災から5年を迎えることから、これまでの被災地での活動の報告会を参議院議員会館で開き、調査結果を説明。それを踏まえたディスカッションも行った。

佐々木敦美・岩手県陸前高田市まちづくり戦略室副主幹は、災害時要援護者名簿を同市が作成した結果、登録者数が予想（2,000人）を大きく下回る790人だったことを紹介した。

阿部一彦・仙台市障害者福祉協会会長は「福祉サービス利用者や障害者団体の会員は災害時に必要な情報を得たが、つながりのない障害者は多く、大きな困難に直面した。当事者団体の役割を改めて自覚した」と話した。

（福祉新聞・第2755号 2016年3月21日）